

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	永大化工株式会社
【英訳名】	EIDAI KAKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦 義則
【本店の所在の場所】	大阪市平野区平野北二丁目3番9号
【電話番号】	(06)6791 3355(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田中 敏幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区平野北二丁目3番9号
【電話番号】	(06)6791 3355(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田中 敏幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第 1 四半期 連結累計期間	第68期 第 1 四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	2,203,216	1,916,512	8,288,828
経常利益 (千円)	136,032	14,362	185,276
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	89,687	8,613	160,534
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,420	45,715	235,214
純資産額 (千円)	6,917,913	6,910,683	6,999,545
総資産額 (千円)	9,356,487	9,311,884	9,764,002
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.08	6.40	117.43
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.9	74.2	71.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少および行動制限の緩和に伴い、緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、急激な円安基調による為替相場の変動や中国における経済活動抑制の影響による資源価格の上昇に伴う原材料価格の高騰により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきまして、主力の自動車用フロアマットの売上については、長引く半導体を中心とした部品不足の影響等により自動車メーカーの工場生産稼働中止又は減産となり、国内新車販売台数は新車納期が長期化していることを受け、大幅に減少いたしました。収益面では、原材料価格の上昇やコンテナ不足の物流費上昇に加えて、海上輸送費の高騰、急激な円安による為替相場の変動の影響を受け、利益確保が厳しい局面から価格転嫁の活動を総力を挙げて努めてまいりましたが、売上高19億16百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失1億円（前年同期は、営業利益1億25百万円）、経常利益14百万円（前年同期比89.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円（前年同期比90.4%減）となりました。

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、93億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億52百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4億59百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加62百万円、受取手形及び売掛金の減少1億92百万円、棚卸資産の減少76百万円、未収入金の減少1億99百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して7百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加11百万円、無形固定資産の増加16百万円、投資その他の資産の減少19百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、24億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億63百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億26百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億44百万円、電子記録債務の増加68百万円、短期借入金の増加90百万円、未払法人税等の減少55百万円、賞与引当金の減少18百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して37百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の約定返済による減少43百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、69億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して88百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少83百万円、自己株式の取得42百万円、為替換算調整勘定の増加41百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,460,000	1,460,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,460,000	1,460,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		1,460,000		1,241,700		1,203,754

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,355,900	13,559	
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,460,000		
総株主の議決権		13,559	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	102,600		102,600	7.03
計		102,600		102,600	7.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,959	1,693,800
受取手形及び売掛金	1 1,784,891	1 1,592,731
商品及び製品	976,081	877,538
仕掛品	147,185	166,985
原材料及び貯蔵品	796,294	798,211
未収入金	287,427	87,578
その他	123,032	69,190
流動資産合計	5,745,871	5,286,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	722,182	743,033
土地	1,842,844	1,842,844
その他（純額）	621,208	611,759
有形固定資産合計	3,186,234	3,197,637
無形固定資産		
土地使用权	190,751	200,569
その他	34,527	40,749
無形固定資産合計	225,278	241,319
投資その他の資産		
繰延税金資産	37,170	35,534
その他	569,446	551,356
投資その他の資産合計	606,617	586,891
固定資産合計	4,018,131	4,025,847
資産合計	9,764,002	9,311,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	778,303	434,209
電子記録債務	373,172	442,156
短期借入金	70,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	164,604	164,604
未払法人税等	63,959	8,004
賞与引当金	81,231	62,757
役員賞与引当金	8,430	
その他	377,781	319,734
流動負債合計	1,917,482	1,591,466
固定負債		
長期借入金	434,847	391,684
繰延税金負債	38,647	38,729
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	37,514	38,320
退職給付に係る負債	52,853	58,004
その他	1,809	1,694
固定負債合計	846,974	809,734
負債合計	2,764,457	2,401,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,271,253	1,271,253
利益剰余金	4,009,848	3,926,830
自己株式	156,330	199,276
株主資本合計	6,366,471	6,240,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,123	29,770
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	108,084	149,214
退職給付に係る調整累計額	13,936	14,260
その他の包括利益累計額合計	633,074	670,176
非支配株主持分		
純資産合計	6,999,545	6,910,683
負債純資産合計	9,764,002	9,311,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,203,216	1,916,512
売上原価	1,672,096	1,576,277
売上総利益	531,119	340,234
販売費及び一般管理費	406,066	440,455
営業利益又は営業損失()	125,052	100,220
営業外収益		
受取利息	42	145
受取配当金	565	787
為替差益	7,257	109,819
デリバティブ評価益	542	
補助金収入	6,377	
その他	2,179	6,924
営業外収益合計	16,965	117,677
営業外費用		
支払利息	1,500	1,415
訴訟関連費用	3,360	
その他	1,125	1,678
営業外費用合計	5,985	3,094
経常利益	136,032	14,362
特別利益		
固定資産売却益	168	
投資有価証券売却益		2,649
特別利益合計	168	2,649
特別損失		
固定資産除売却損	354	
特別損失合計	354	
税金等調整前四半期純利益	135,847	17,012
法人税、住民税及び事業税	8,577	4,532
法人税等調整額	37,583	3,866
法人税等合計	46,160	8,399
四半期純利益	89,687	8,613
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,687	8,613

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	89,687	8,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,417	4,352
為替換算調整勘定	47,828	41,130
退職給付に係る調整額	322	324
その他の包括利益合計	40,733	37,102
四半期包括利益	130,420	45,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,420	45,715
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	281,686千円	147,363千円
受取手形裏書譲渡高	30,021千円	31,435千円

偶発債務

当社は、当社の元従業員が死亡した件について、当該元従業員の遺族3名から、当社ほか2名の安全配慮義務違反等を理由として、2021年4月5日付けで損害賠償請求100,057千円(弁護士費用含む)及びこれに対する遅延損害金の支払いを求めて訴訟の提起がなされました。

当社としましては、原告らからの請求に対して法廷の場で当社の立場を主張していく所存であります。

当事実が今後の当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を予測することは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	53,438千円	63,302千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,136	67.50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,624	67.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,365,989	837,227	2,203,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,365,989	837,227	2,203,216
セグメント利益	90,448	34,604	125,052

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,071,502	845,010	1,916,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,071,502	845,010	1,916,512
セグメント利益又は セグメント損失()	109,005	8,785	100,220

(注) セグメント利益又はセグメント損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から認識した収益は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
自動車用フロアーマット	1,228,267		1,228,267
自動車用その他アクセサリー用品	137,722		137,722
産業用部材		514,046	514,046
合成木材製品		323,181	323,181
顧客との契約から生じる収益	1,365,989	837,227	2,203,216
外部顧客への売上高	1,365,989	837,227	2,203,216

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
自動車用フロアーマット	941,552		941,552
自動車用その他アクセサリー用品	129,950		129,950
産業用部材		521,064	521,064
合成木材製品		323,946	323,946
顧客との契約から生じる収益	1,071,502	845,010	1,916,512
外部顧客への売上高	1,071,502	845,010	1,916,512

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	65円08銭	6円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	89,687	8,613
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	89,687	8,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,378	1,346

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月12日

永大化工株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉 山 良 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。